

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 東洋建設株式会社

上場取引所 東

 コード番号 1890 URL <http://www.toyo-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 武澤 恭司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長

(氏名) 篠崎 友佳

TEL 03-6361-5450

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,149	10.6	1,113	△47.3	322	△83.4	198	△81.8
28年3月期第1四半期	30,881	1.3	2,113	59.1	1,949	79.8	1,090	63.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 255百万円 (△78.4%) 28年3月期第1四半期 1,180百万円 (△12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.10	—
28年3月期第1四半期	11.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	117,918	38,188	31.7	396.20
28年3月期	131,314	39,069	29.2	405.88

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 37,373百万円 28年3月期 38,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	7.4	3,400	△27.1	3,000	△25.8	1,800	△23.5	19.08
通期	173,000	10.7	8,000	△5.5	7,400	△1.4	4,600	1.8	48.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、日下部建設株式会社(本社:神戸市)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	94,371,183 株	28年3月期	94,371,183 株
29年3月期1Q	41,518 株	28年3月期	41,518 株
29年3月期1Q	94,329,665 株	28年3月期1Q	94,329,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期 (累計)	百万円 % 73,000 10.0	百万円 % 2,900 △24.7	百万円 % 2,600 △21.7	百万円 % 1,600 △25.9	円 銭 16.96
通 期	百万円 % 158,000 11.8	百万円 % 7,000 △2.6	百万円 % 6,400 0.3	百万円 % 4,200 0.7	円 銭 44.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別貸借対照表	9
(2) 四半期個別損益計算書	11
(3) 平成29年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高	12
(4) 平成29年3月期の個別建設受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が継続しているものの、中国やアジア新興国の経済減速や、英国のEU離脱問題による世界経済の下振れリスクが高まるなど、次第に先行きの懸念が増す状況で推移いたしました。

建設産業におきましては、公共投資は前年度から概ね横ばいで継続し、民間設備投資は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移しております。

このような状況のなか、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、これまでの基本戦略に「民間営業力の強化及び海外事業の収益安定確保に向けた体制の構築」を加え、各事業において重点施策の更なる推進を図ってまいりました。

(国内土木事業)

港湾を中心に、防災・減災対策、老朽化インフラ対策、民間工事の受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は184億49百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益は、前年同四半期に比べ採算性の高い完成引渡し工事が少なく、3億5百万円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

(国内建築事業)

堅調な設備投資を背景に工場、物流センター、医療福祉施設などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億52百万円（前年同四半期比33.4%増）、セグメント利益は6億59百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

(海外建設事業)

フィリピンの河川改修工事やミャンマーの橋梁建設工事などが順調に推移したものの、大型の完成引渡し工事が無く、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億83百万円（前年同四半期比35.1%減）、セグメント利益は72百万円（前年同四半期比89.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸事業の一部終了に伴い、当第1四半期連結累計期間の売上高は85百万円（前年同四半期比26.5%減）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は78百万円（前年同四半期比106.2%増）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比143.4%増）となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は341億49百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は11億13百万円（前年同四半期比47.3%減）となりました。また、経常利益は前期末からの円高に伴う為替評価差損の影響により、3億22百万円（前年同四半期比83.4%減）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億98百万円（前年同四半期比81.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ133億95百万円減少し、1,179億18百万円となりました。

負債は短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ125億14百万円減少し、797億30百万円となりました。

純資産は期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少し、381億88百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要な子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、日下部建設株式会社（本社：神戸市）の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,222	20,957
受取手形・完成工事未収入金等	53,206	39,295
未成工事支出金	6,153	7,347
販売用不動産	74	74
立替金	5,019	4,216
その他	9,299	6,617
貸倒引当金	△37	△29
流動資産合計	92,937	78,478
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,469	13,478
機械、運搬具及び工具器具備品	20,736	21,221
土地	22,695	22,735
建設仮勘定	2,032	3,010
減価償却累計額	△26,399	△26,934
有形固定資産合計	32,534	33,512
無形固定資産	191	200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,761	2,704
その他	4,249	4,516
貸倒引当金	△1,359	△1,494
投資その他の資産合計	5,650	5,726
固定資産合計	38,376	39,440
資産合計	131,314	117,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,954	35,760
短期借入金	14,305	5,527
未成工事受入金	10,261	11,463
賞与引当金	902	1,464
その他の引当金	439	364
その他	10,976	10,073
流動負債合計	76,840	64,653
固定負債		
長期借入金	6,873	6,425
役員退職慰労引当金	32	28
退職給付に係る負債	5,688	5,812
その他	2,808	2,810
固定負債合計	15,404	15,076
負債合計	92,245	79,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,004	6,004
利益剰余金	16,177	15,244
自己株式	△14	△14
株主資本合計	36,217	35,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	410
繰延ヘッジ損益	△4	-
土地再評価差額金	2,797	2,797
為替換算調整勘定	0	△5
退職給付に係る調整累計額	△1,180	△1,112
その他の包括利益累計額合計	2,068	2,089
非支配株主持分	782	814
純資産合計	39,069	38,188
負債純資産合計	131,314	117,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,727	33,985
兼業事業売上高	154	163
売上高合計	30,881	34,149
売上原価		
完成工事原価	26,877	30,940
兼業事業売上原価	30	44
売上原価合計	26,908	30,984
売上総利益		
完成工事総利益	3,849	3,045
兼業事業総利益	123	119
売上総利益合計	3,972	3,164
販売費及び一般管理費	1,859	2,050
営業利益	2,113	1,113
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	13	15
その他	14	16
営業外収益合計	35	44
営業外費用		
支払利息	111	72
為替差損	—	704
その他	87	58
営業外費用合計	199	835
経常利益	1,949	322
特別利益		
固定資産売却益	9	—
負ののれん発生益	—	46
特別利益合計	9	46
特別損失		
固定資産除却損	2	—
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	1,954	366
法人税、住民税及び事業税	763	210
法人税等調整額	73	△91
法人税等合計	836	119
四半期純利益	1,118	246
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090	198

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,118	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△47
繰延ヘッジ損益	14	4
為替換算調整勘定	△73	△15
退職給付に係る調整額	56	67
その他の包括利益合計	62	9
四半期包括利益	1,180	255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193	218
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,844	8,585	6,296	116	30,843	37	30,881	—	30,881
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	27	—	30	74	12	87	△87	—
計	15,861	8,612	6,296	146	30,918	50	30,969	△87	30,881
セグメント利益	566	747	710	77	2,102	10	2,113	—	2,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,449	11,452	4,083	85	34,071	78	34,149	—	34,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	23	—	29	56	13	70	△70	—
計	18,453	11,475	4,083	115	34,128	91	34,219	△70	34,149
セグメント利益	305	659	72	51	1,088	25	1,113	—	1,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「国内土木」セグメントにおいて、日下部建設株式会社の全株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上している。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては46百万円である。

4. 補足情報

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,083	18,850
受取手形・完成工事未収入金等	51,026	36,887
未成工事支出金	5,964	7,202
販売用不動産	74	74
立替金	4,967	4,187
その他	8,218	5,895
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	87,310	73,076
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,736	11,737
機械、運搬具及び工具器具備品	12,842	13,002
土地	21,008	21,008
建設仮勘定	2,032	2,964
減価償却累計額	△18,693	△18,915
有形固定資産合計	28,926	29,797
無形固定資産	172	180
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784	3,731
その他	3,476	3,487
貸倒引当金	△638	△607
投資その他の資産合計	6,623	6,611
固定資産合計	35,721	36,589
資産合計	123,032	109,666

	前会計年度に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,780	34,063
短期借入金	13,708	4,574
未成工事受入金	9,738	10,842
賞与引当金	821	1,314
その他の引当金	420	353
その他	10,194	9,559
流動負債合計	72,663	60,707
固定負債		
長期借入金	6,311	5,915
退職給付引当金	3,763	3,875
その他	2,798	2,780
固定負債合計	12,873	12,570
負債合計	85,537	73,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	5,840	5,840
利益剰余金	14,428	13,355
自己株式	△14	△14
株主資本合計	34,304	33,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	360
繰延ヘッジ損益	△4	-
土地再評価差額金	2,797	2,797
評価・換算差額等合計	3,190	3,157
純資産合計	37,494	36,388
負債純資産合計	123,032	109,666

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高		
完成工事高	27,978	30,394
不動産事業売上高	105	73
売上高合計	28,083	30,467
売上原価		
完成工事原価	24,616	27,895
不動産事業売上原価	38	30
売上原価合計	24,655	27,925
売上総利益		
完成工事総利益	3,362	2,499
不動産事業総利益	66	43
売上総利益合計	3,428	2,542
販売費及び一般管理費	1,613	1,741
営業利益	1,815	801
営業外収益		
受取利息配当金	60	61
為替差益	2	-
その他	11	15
営業外収益合計	74	76
営業外費用		
支払利息	101	65
為替差損	-	704
コミットメントフィー	26	28
その他	32	7
営業外費用合計	160	806
経常利益	1,729	72
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
固定資産除去損	1	-
特別損失合計	2	-
税引前四半期純利益	1,735	72
法人税、住民税及び事業税	704	95
法人税等調整額	△83	△81
法人税等合計	620	13
四半期純利益	1,114	58

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 平成29年3月期第1四半期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高

(施主別)

①受注高

区 分	前第1四半期 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)		当第1四半期 (H28. 4. 1～H28. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	24,049	53.1	17,052	49.2	△29.1
国内民間	6,854	15.1	7,875	22.8	14.9
海 外	353	0.8	18	0.1	△94.8
計	31,257	69.0	24,946	72.1	△20.2
建築					
国内官庁	1,097	2.4	3,597	10.4	227.8
国内民間	12,949	28.6	6,027	17.4	△53.5
海 外	5	0.0	25	0.1	383.7
計	14,052	31.0	9,649	27.9	△31.3
合計					
国内官庁	25,147	55.5	20,650	59.7	△17.9
国内民間	19,803	43.7	13,903	40.2	△29.8
海 外	358	0.8	43	0.1	△87.9
計	45,309	100.0	34,596	100.0	△23.6
不動産事業	105		73		△30.2
合計	45,414		34,669		△23.7

②売上高

区 分	前第1四半期 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)		当第1四半期 (H28. 4. 1～H28. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	10,830	38.8	12,864	42.3	18.8
国内民間	4,091	14.6	4,187	13.8	2.3
海 外	4,654	16.6	2,330	7.7	△49.9
計	19,576	70.0	19,383	63.8	△1.0
建築					
国内官庁	2,204	7.9	3,025	10.0	37.2
国内民間	6,109	21.8	7,955	26.1	30.2
海 外	88	0.3	30	0.1	△65.3
計	8,402	30.0	11,011	36.2	31.0
合計					
国内官庁	13,034	46.5	15,889	52.2	21.9
国内民間	10,201	36.5	12,143	40.0	19.0
海 外	4,743	17.0	2,361	7.8	△50.2
計	27,978	100.0	30,394	100.0	8.6
不動産事業	105		73		△30.2
合計	28,083		30,467		8.5

③繰越高

区 分	前第1四半期 (H27. 4. 1～H27. 6. 30)		当第1四半期 (H28. 4. 1～H28. 6. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	69,430	50.6	70,725	45.1	1.9
国内民間	10,647	7.7	12,474	7.9	17.2
海外	19,976	14.5	29,349	18.7	46.9
計	100,055	72.8	112,549	71.7	12.5
建築					
国内官庁	11,739	8.5	13,682	8.7	16.6
国内民間	25,219	18.4	30,474	19.4	20.8
海外	401	0.3	316	0.2	△21.0
計	37,360	27.2	44,474	28.3	19.0
合計					
国内官庁	81,170	59.1	84,407	53.7	4.0
国内民間	35,867	26.1	42,949	27.4	19.7
海外	20,378	14.8	29,666	18.9	45.6
計	137,416	100.0	157,023	100.0	14.3
不動産事業	—		—		—
合計	137,416		157,023		14.3

(注) 海外建設事業の前期からの繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

(4) 平成29年3月期の個別建設受注予想

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
平成29年3月期予想	国内土木	85,000	△12.2
	国内建築	46,000	△11.5
	海外建設	15,000	△47.1
	合 計	146,000	△17.6
平成28年3月期実績	国内土木	96,799	10.6
	国内建築	52,002	25.7
	海外建設	28,371	223.2
	合 計	177,173	28.7

(注) ①パーセント表示は前年実績比増減率です。

②不動産事業は含まれておりません。

(個別建設受注予想に関する定性的情報)

平成29年3月期の個別建設受注予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました内容に変更はありません。